

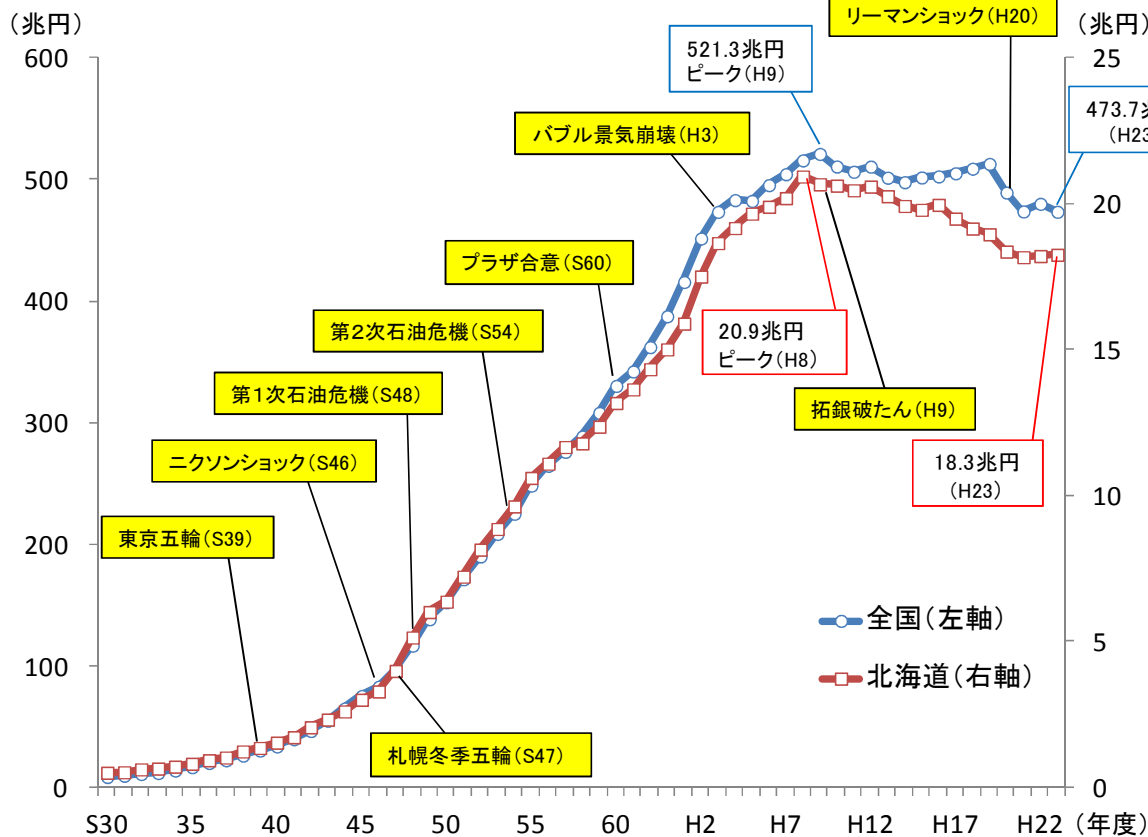
経済に関する基礎資料 (マクロ的観点から)

国土交通省 北海道局
平成27年2月13日

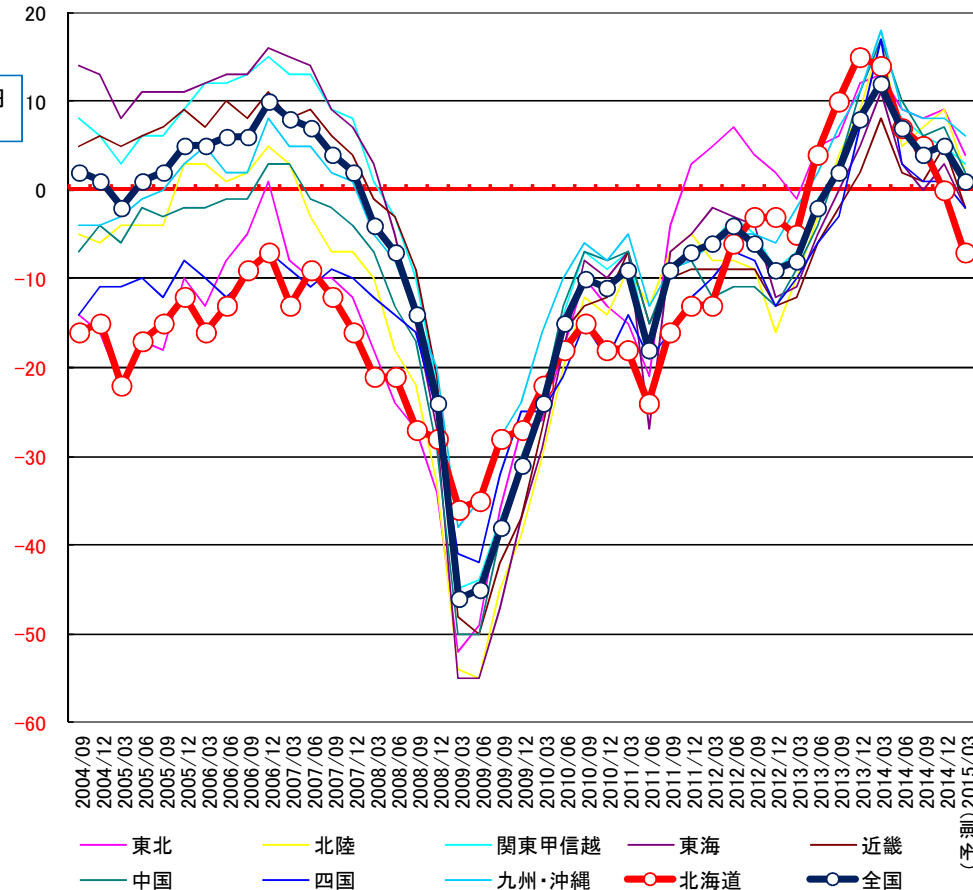
北海道の経済動向

- 総生産(名目)の推移を見ると、我が国の経済は約20年停滞しているが、北海道の経済は、平成8年をピークに更に大きく停滞が続いている。
- 業況判断DI(全産業)を見ると、北海道では、平成25年6月に21年振り(平成4年2月以来)にプラスに転じたが、足元では再びマイナスに転じている。

GDP(名目)【全国・北海道】



業況判断DI(Diffusion Index、全産業)



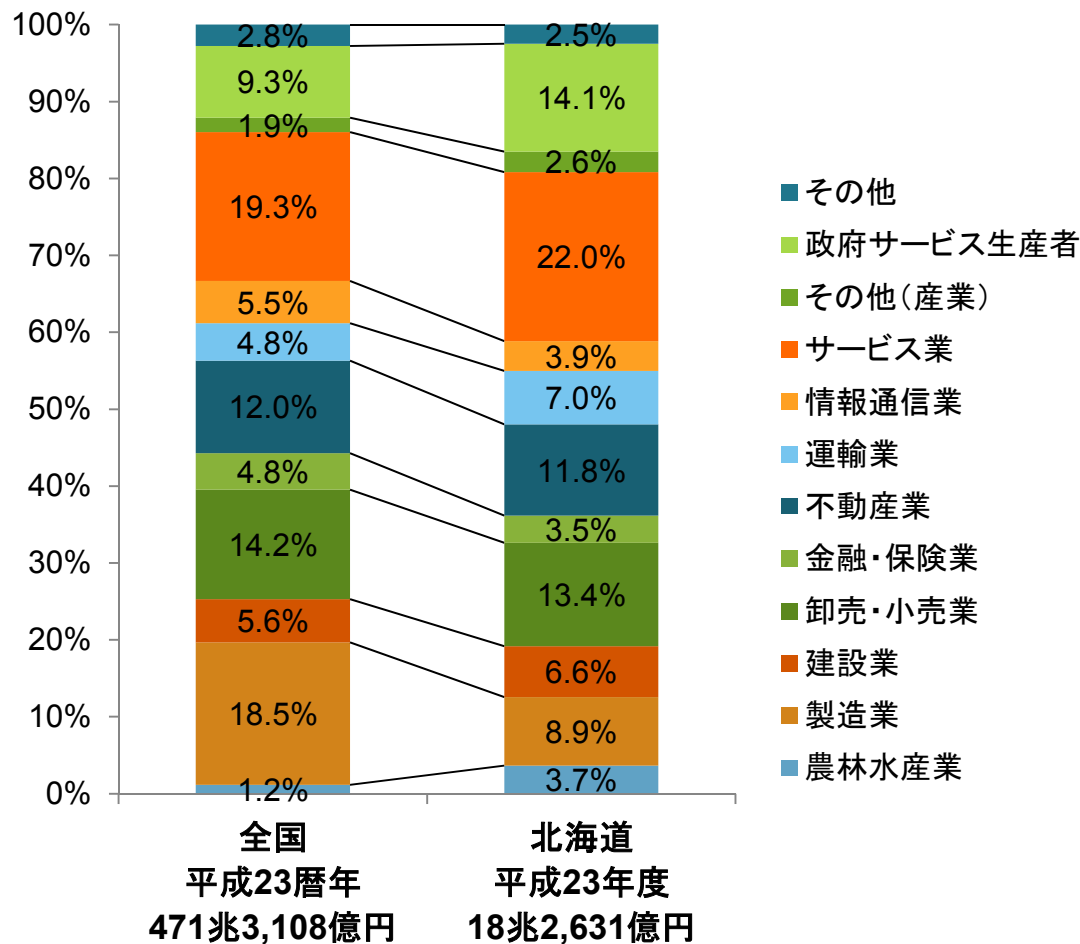
出典:【全国】内閣府「国民経済計算」S30～S54:平成2年基準 【北海道】内閣府「県民経済計算」S30～S49:昭和55年基準
 S55～H5 :平成12年基準
 H6～H22 :平成17年基準
 S50～H元:平成2年基準
 H2～H7 :平成7年基準
 H8～H12 :平成12年基準
 H13～H22:平成17年基準

出典: 日本銀行「地域経済報告—さくらレポート」

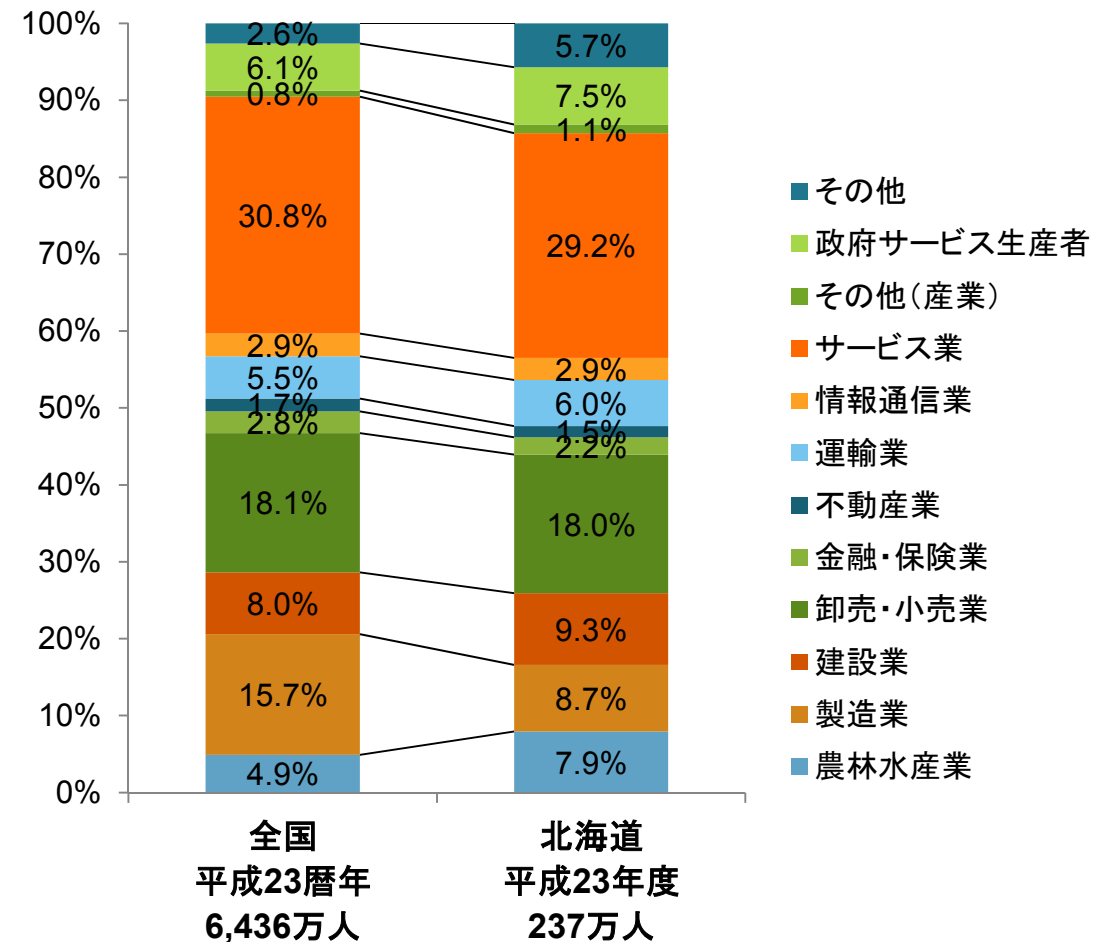
北海道の産業構造① ～総生産・就業者数～

- 経済活動別総生産(名目)を見ると、北海道では、農林水産業、建設業、運輸業、サービス業、政府サービス生産者の比率が全国よりも高く、製造業、情報通信業の比率が低くなっている。
- 就業者数を見ると、北海道では、建設業、政府サービス生産者の就業者比率が全国よりも高く、製造業の比率が低くなっている。

経済活動別総生産(名目)比率



経済活動別就業者比率



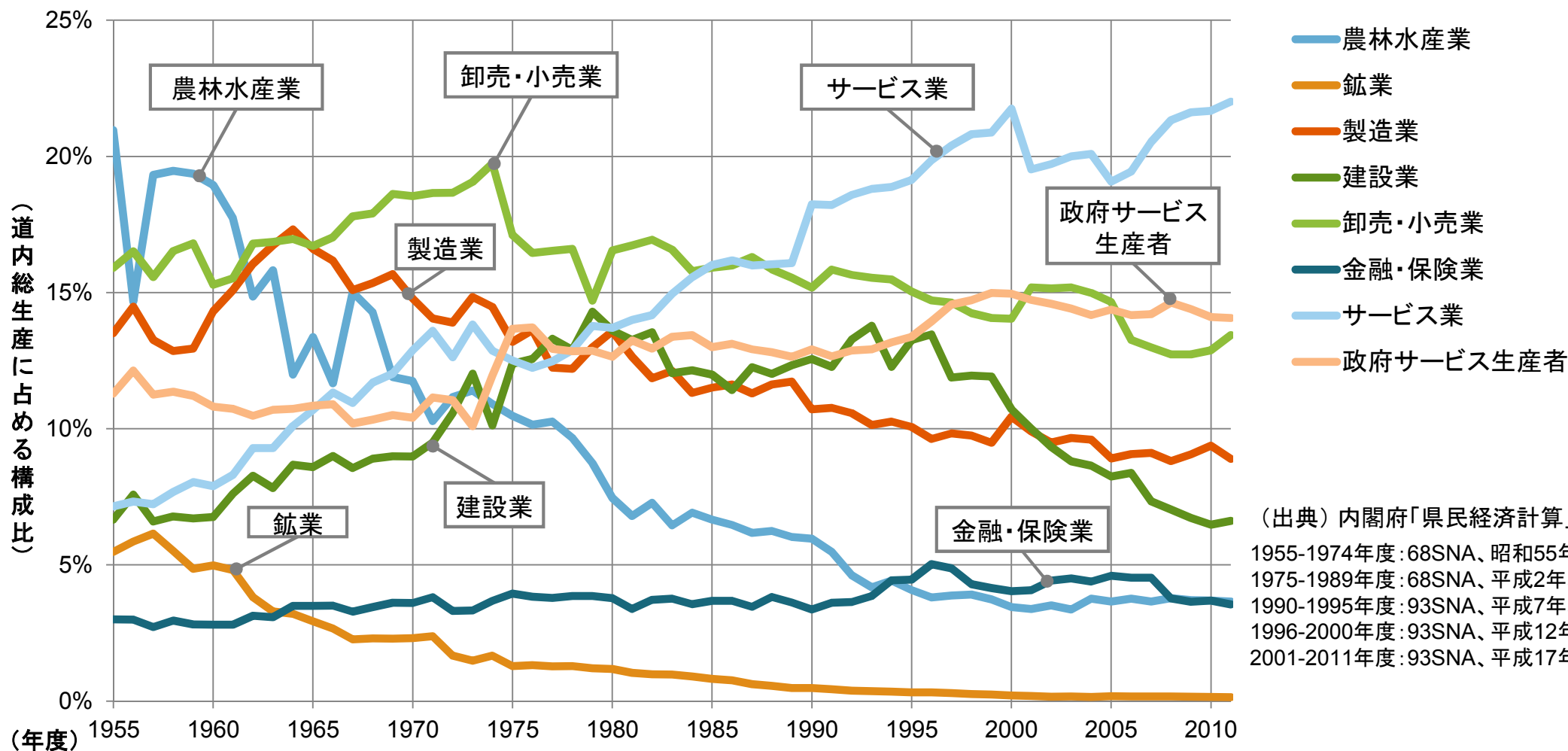
(出典) 内閣府「平成25年度国民経済計算」、北海道「平成23年度道民経済計算(確報)」

北海道の産業構造② ～産業別構成比の推移～

○ 道内総生産(名目)に占める産業別構成比の推移を見ると、

- 農林水産業、鉱業、製造業、卸売・小売業が占める割合は長期的に低下傾向。
- サービス業、政府サービス生産者が占める割合は長期的に増加傾向。
- 建設業が占める割合は、1980年頃まで増加傾向にあったが、1990年代後半以降、低下傾向。

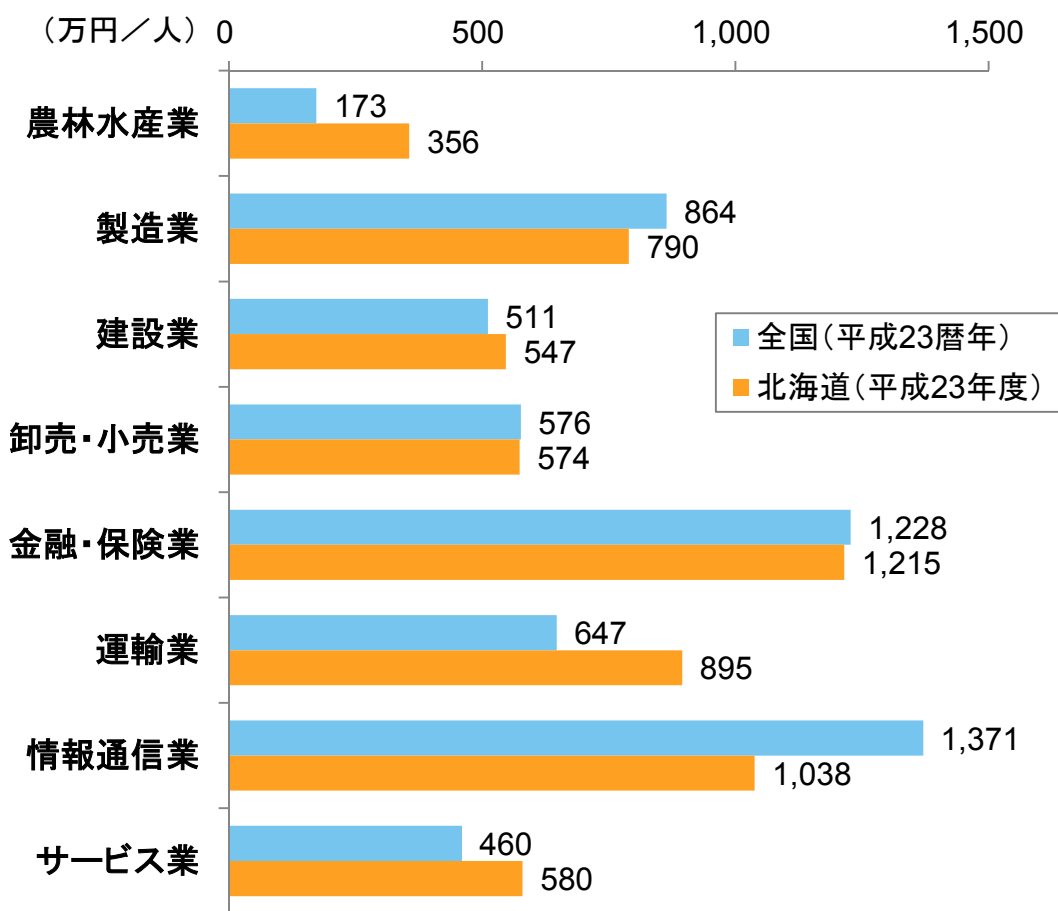
道内総生産(名目)に占める産業別構成比の推移(1955年度-2011年度)



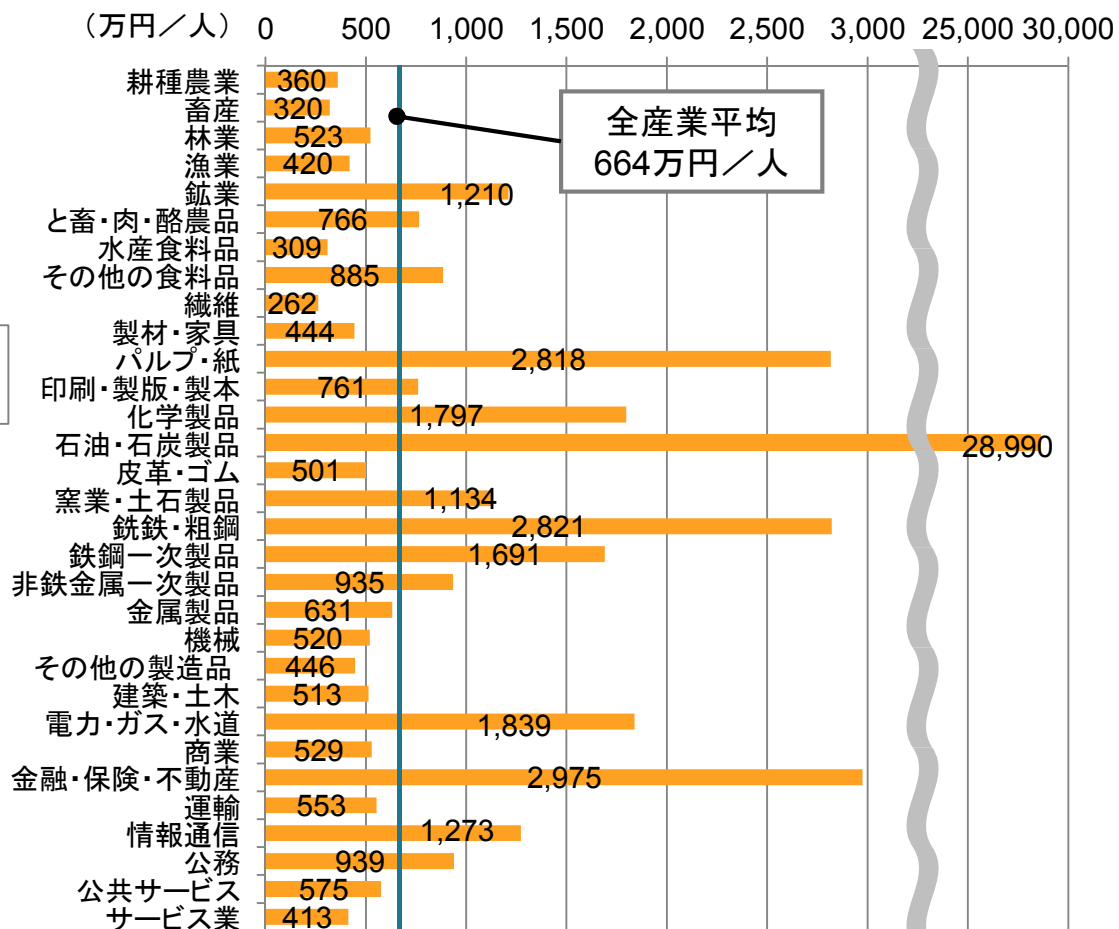
北海道の産業構造③ ～産業別の労働生産性～

- 産業別の労働生産性を就業者1人当たりの付加価値額(総生産・名目)で見ると、北海道では、農林水産業、運輸業、サービス業等で全国よりも高く、製造業、情報通信業で全国よりも低くなっている。
- 産業別に詳細に見ると、パルプ・紙、化学製品、石油・石炭製品、銑鉄・粗鋼等の資本集約的な製造業や、金融・保険・不動産で高くなっている。

就業者1人当たりの総生産(名目):全国との比較



産業連関表による従業者1人当たり粗付加価値額



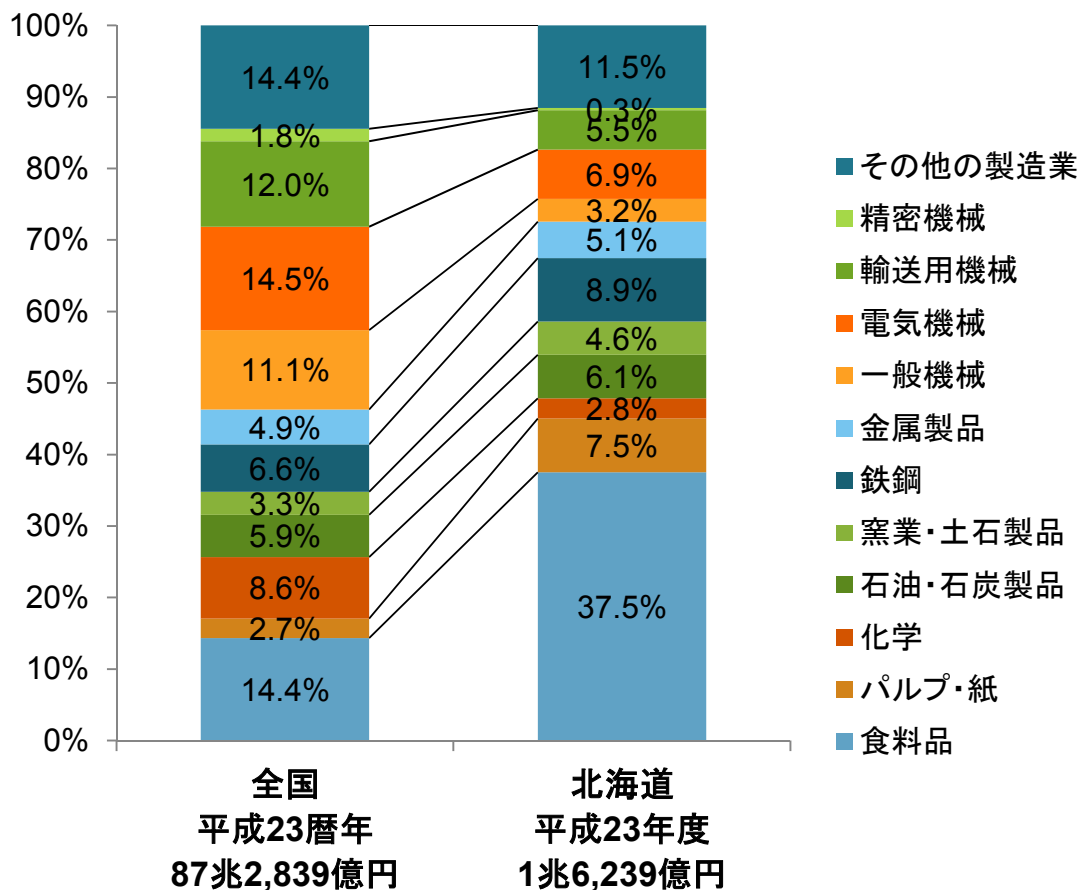
(出典) 内閣府「平成25年度国民経済計算」、北海道「平成23年度道民経済計算(確報)」

(出典) 北海道開発局「平成21年延長北海道産業連関表」

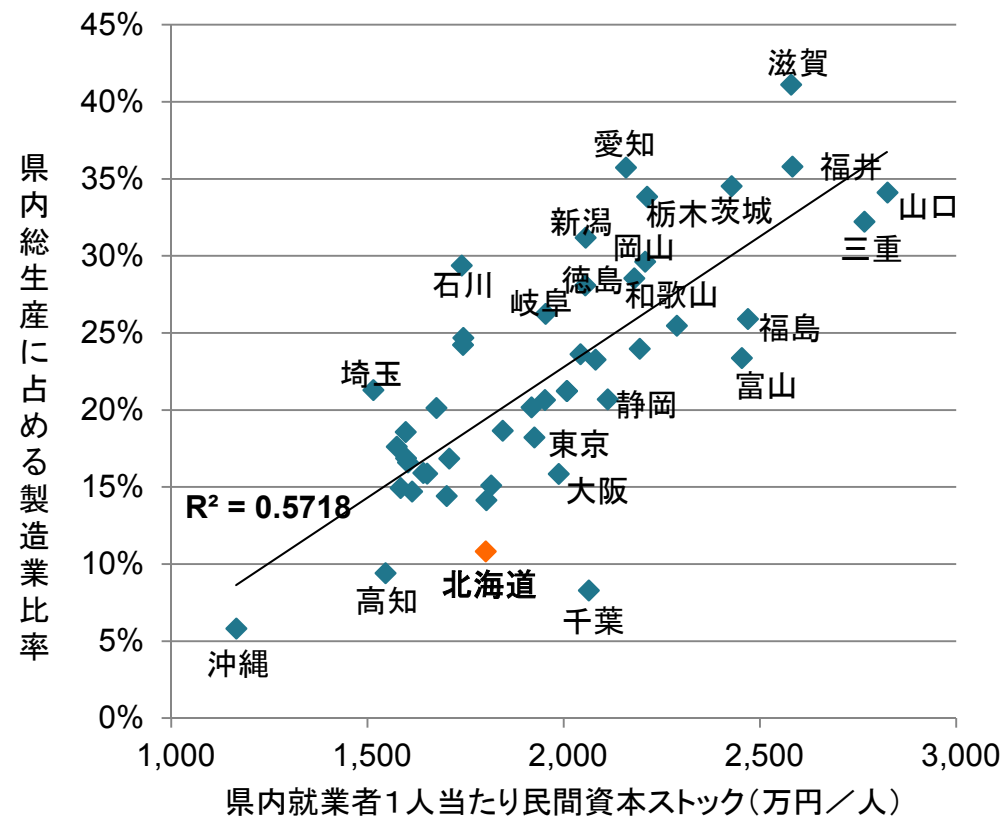
北海道の産業構造④ ～製造業の内訳、資本・労働比率～

- 製造業の内訳を見ると、北海道では、食料品、パルプ・紙、窯業・土石製品等の比率が全国よりも高く、一般機械、電気機械、輸送用機械等の比率が低くなっている。
- 都道府県別の資本・労働比率と製造業比率を見ると、正の相関関係がある。北海道では就業者1人当たり民間資本ストックが小さい(=資本に比べて労働が相対的に豊富)であり、製造業比率が低くなっている。

製造業の内訳(全製造業に占める比率)



都道府県別の資本・労働比率と製造業比率(平成21年度)



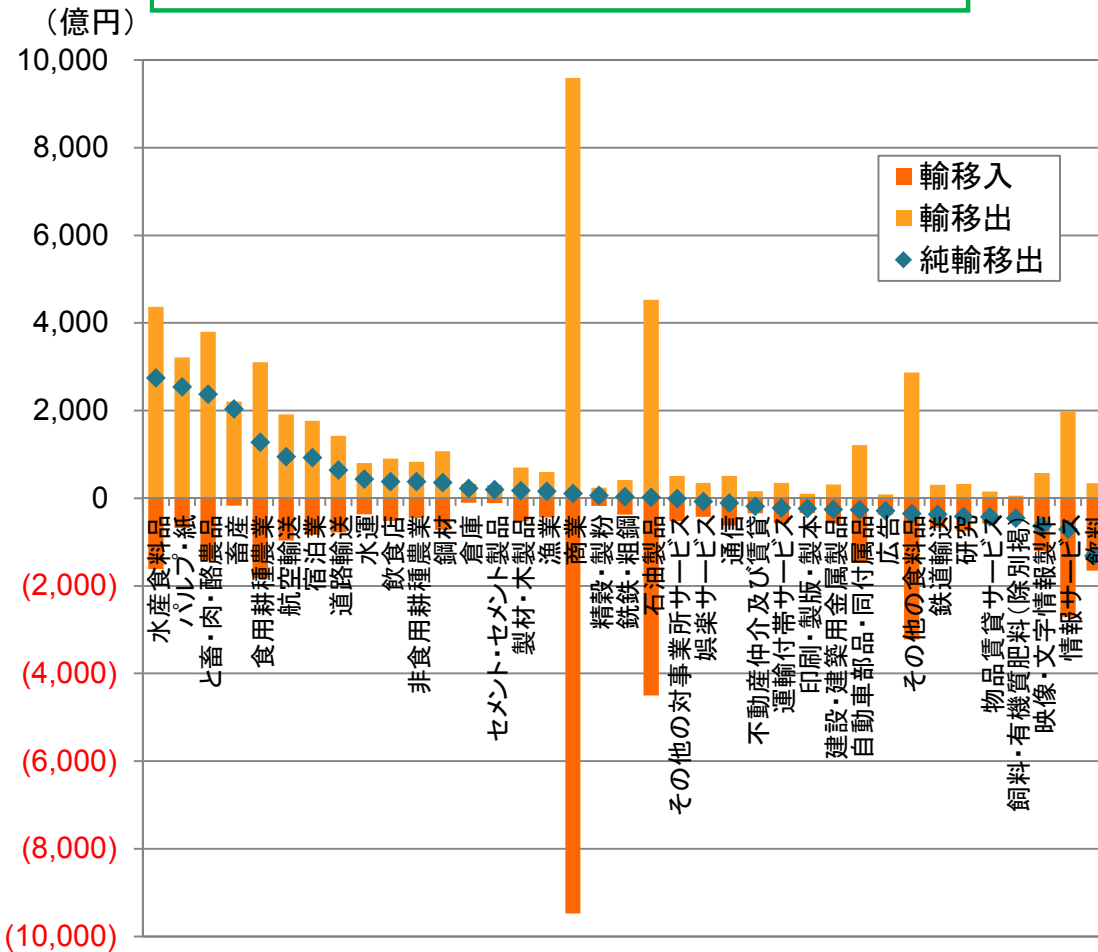
(出典) 内閣府「平成25年度国民経済計算」
北海道「平成23年度道民経済計算(確報)」

(出典) 内閣府「平成25年度県民経済計算」、「都道府県別民間資本ストック」
【参考文献】 遠藤正寛『北海道経済の多面的分析』慶應義塾大学出版会 **5**

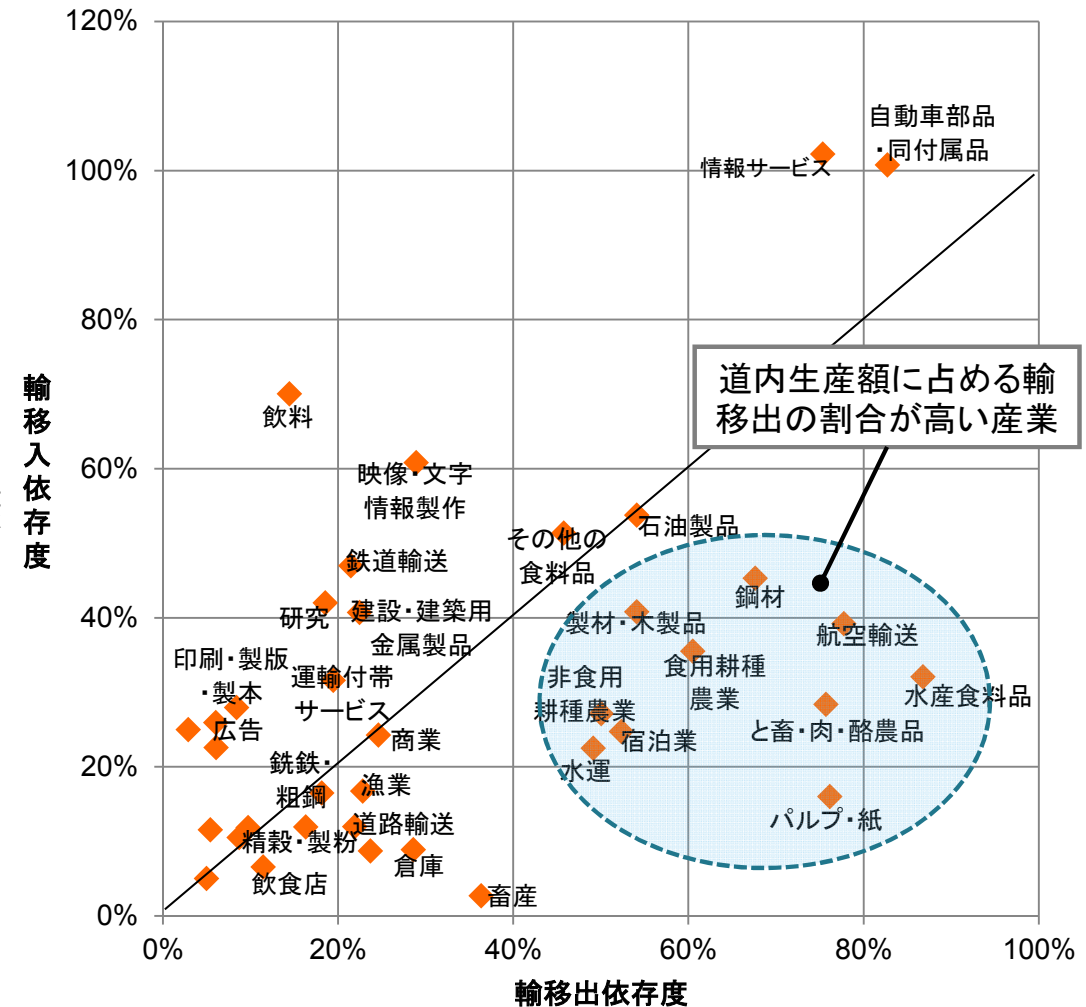
北海道の産業構造⑤ ～産業部門別の輸移出入～

- 輸移出入の状況を産業部門別に見ると、水産食料品などの農水産品、パルプ・紙、宿泊業などで、純輸移出額が大きくなっている。
- 商業、石油製品、その他の食料品(畜産・水産・製粉以外の加工品)では、輸移出額・輸移入額がほぼ均衡している。

産業部門別※の輸移出入額



産業部門別※の輸移出入依存度



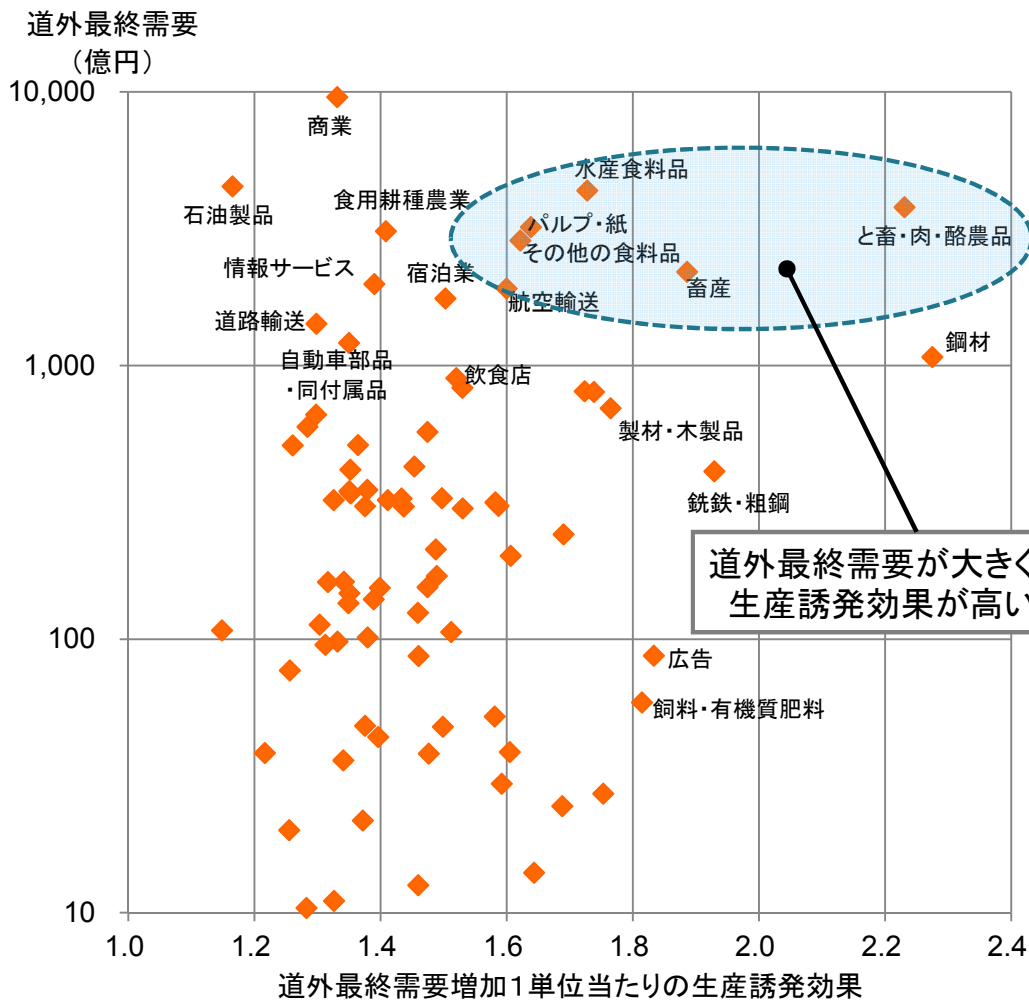
※109部門中、①道内生産額1,000億円以上、②貿易依存度10%以上の産業部門を抽出。貿易依存度 = (輸移出額 + 輸移入額) / 道内生産額

輸移出(入)依存度 = 輸移出(入)額 / 道内生産額

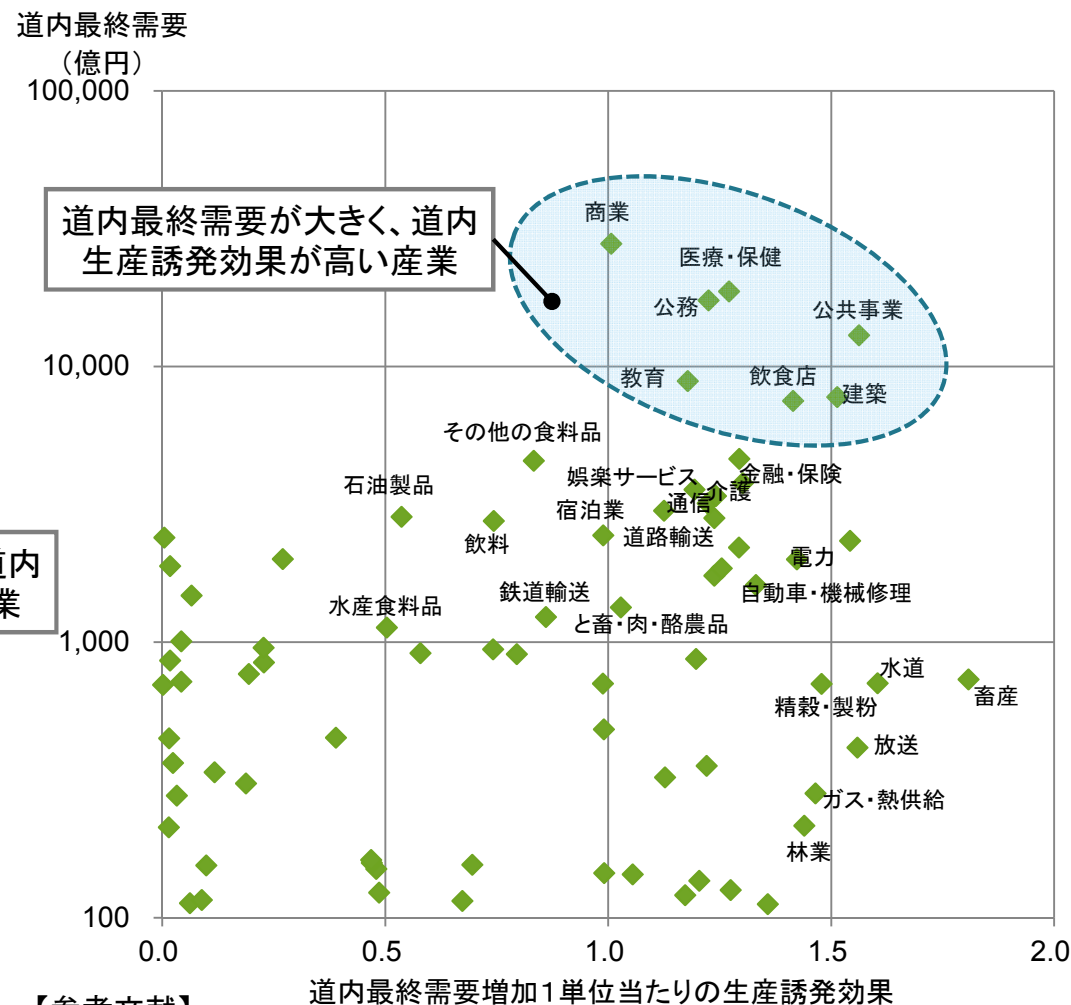
北海道の産業構造⑥ ～産業別の生産誘発効果～

- 道外最終需要の規模と需要増加1単位当たりの生産誘発効果を見ると、食関連産業の道外需要増加による波及効果は大きいと考えられる。
- 道内需要では、医療・保健、公共事業、建築、飲食店等で最終需要規模、生産誘発効果が高くなっている。

道外最終需要の規模と
需要増加1単位当たりの生産誘発効果



道内最終需要の規模と
需要増加1単位当たりの生産誘発効果



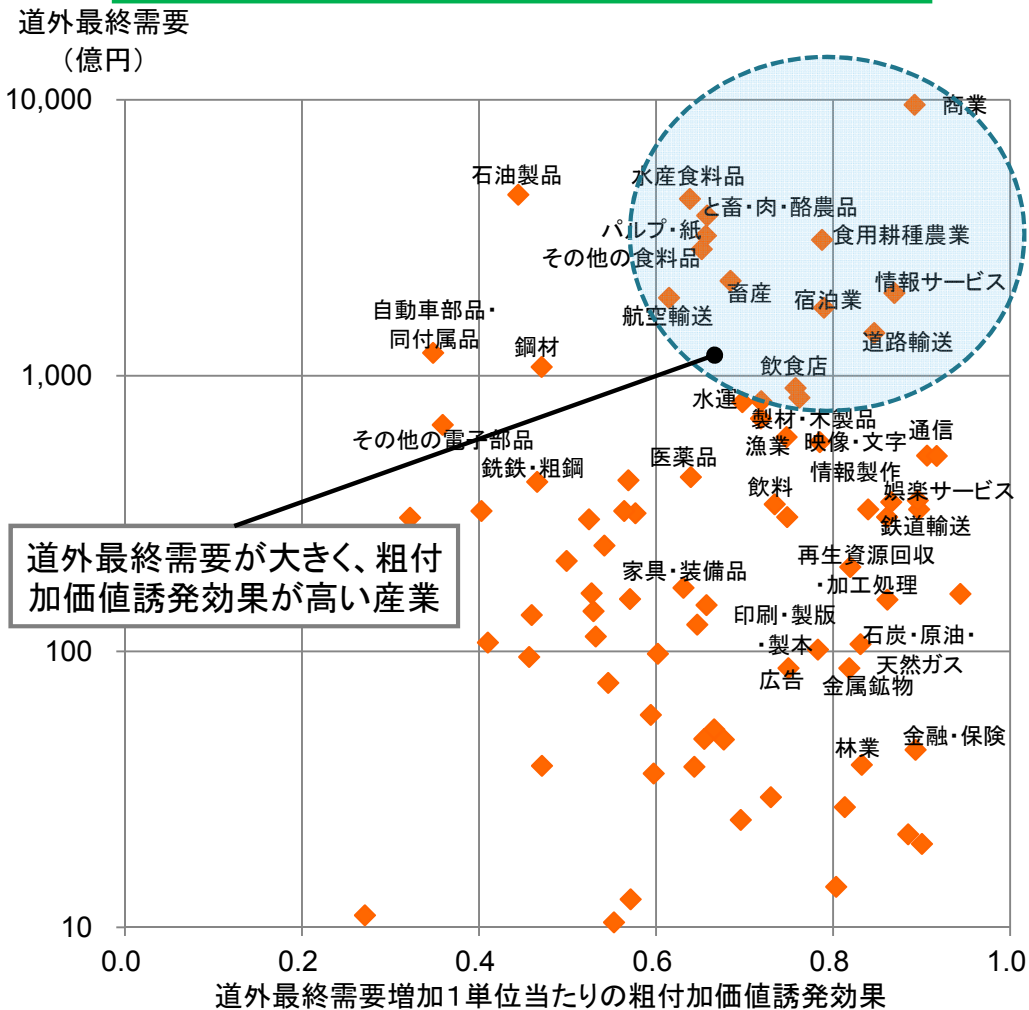
【参考文献】

- ・ 遠藤正寛『北海道経済の多面的分析』慶應義塾大学出版会

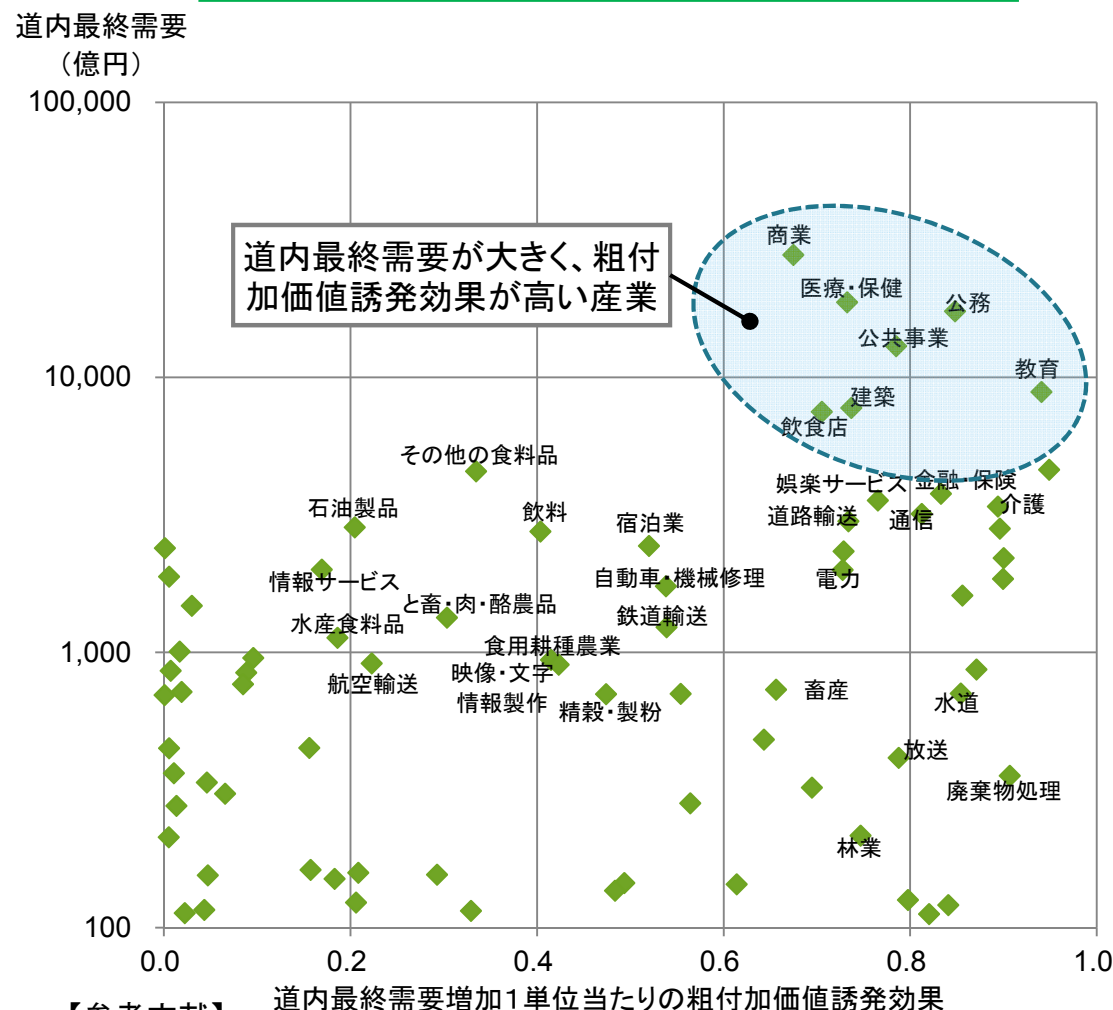
北海道の産業構造⑦ ～産業別の粗付加価値誘発効果～

- 道外最終需要の規模と需要増加1単位当たりの粗付加価値誘発効果を見ると、食関連産業や商業・各種サービス業の付加価値誘発効果が大きくなっている。
- 道内需要では、商業、医療・保健、公共事業、教育、建築、飲食店等で、付加価値誘発効果が高くなっている。

道外最終需要の規模と
需要増加1単位当たりの粗付加価値誘発効果



道内最終需要の規模と
需要増加1単位当たりの粗付加価値誘発効果

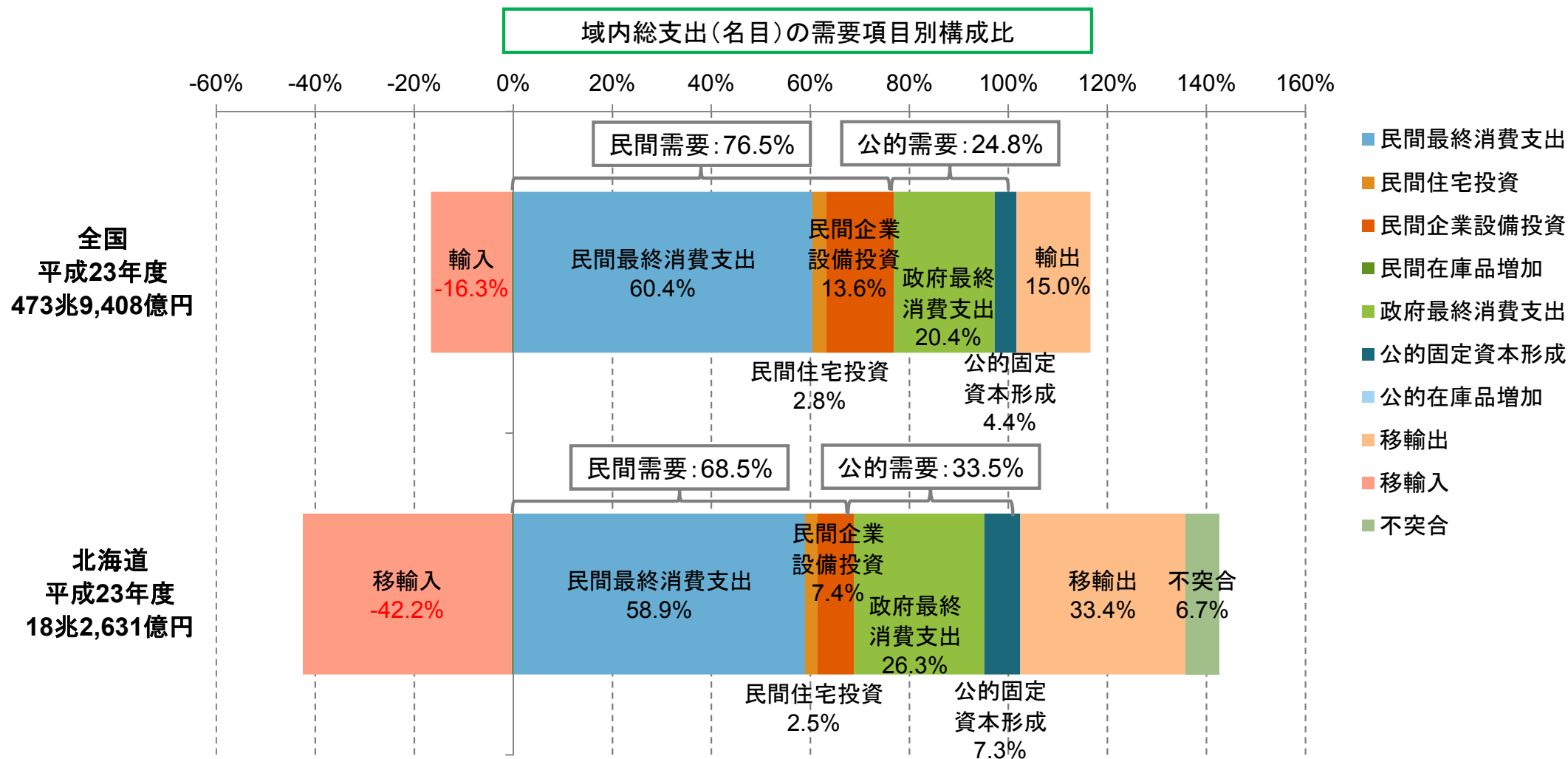


【参考文献】

遠藤正寛『北海道経済の多面的分析』慶應義塾大学出版会

域内総支出の需要項目別構造

- 需要項目別に見ると、北海道では、全国に比べ、民間需要の割合が小さく、公的需要の割合が高い。
- 特に、民間企業設備投資の割合が低く、政府最終消費支出、公的固定資本形成の割合が高くなっている。



(出典) 内閣府「平成25年度国民経済計算」、北海道「平成23年度道民経済計算(確報)」

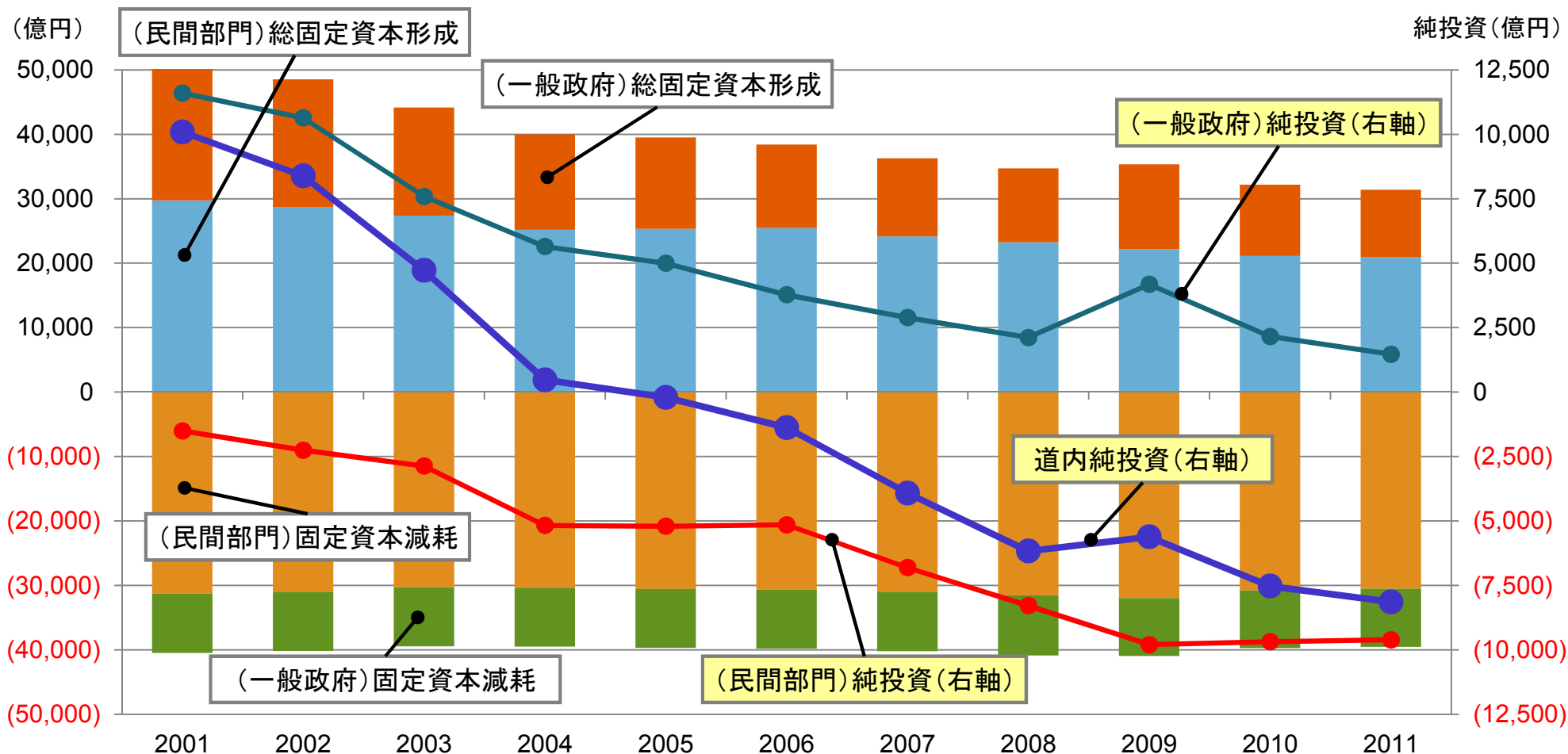
民間需要 = 民間最終消費支出 + 民間住宅投資 + 民間企業設備投資 + 民間在庫品増加

公的需要 = 政府最終消費支出 + 公的固定資本形成 + 公的在庫品増加

北海道における純投資の推移① ～民間部門＋一般政府～

- 北海道では、2001年度（平成13年度）以降、民間部門の純投資はマイナスとなっており、2005年度（平成17年度）以降、一般政府を加えた道内純投資もマイナスとなっている。
- 更新投資相当分の新規投資が行われていないことによる設備規模の縮小、生産能力の低下が懸念される。

北海道における純投資（名目）の推移



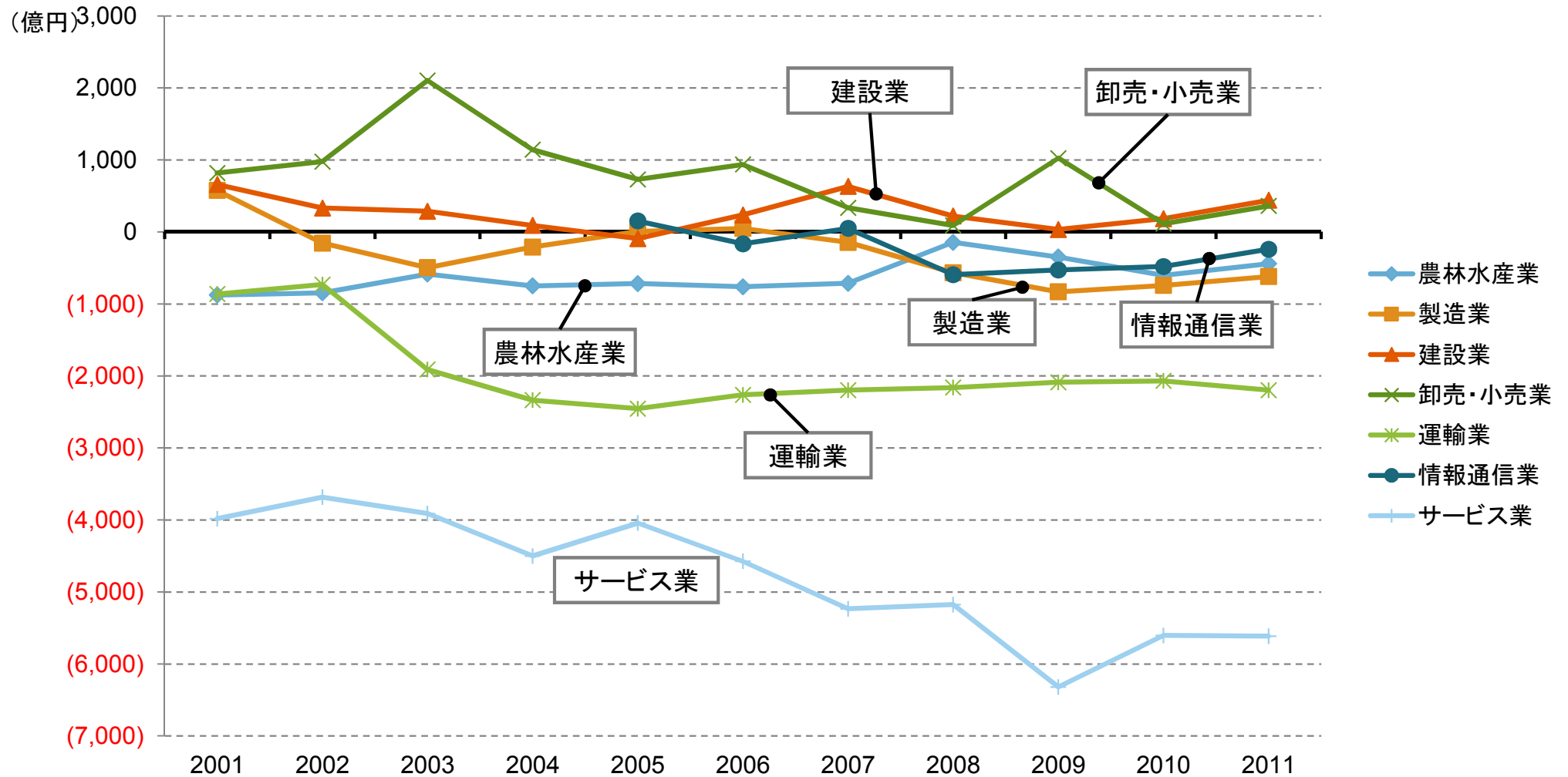
(出典) 北海道「平成23年度道民経済計算(確報)」

(注) 純投資＝総固定資本形成－固定資本減耗
 本図における「民間部門」は、一般政府を除く制度部門(非金融法人企業、金融機関、家計(個人を含む)及び対家計民間非営利団体)の合計であり、公的企業も含まれている。

北海道における純投資の推移② ～民間部門産業別～

○ 産業別に見ると、卸売・小売業、建設業で純投資がプラスとなっている一方、農林水産業、運輸業、サービス業では、期間中一貫して純投資がマイナスとなっている。製造業の純投資は、変動している。

北海道における民間部門産業別純投資(名目)の推移

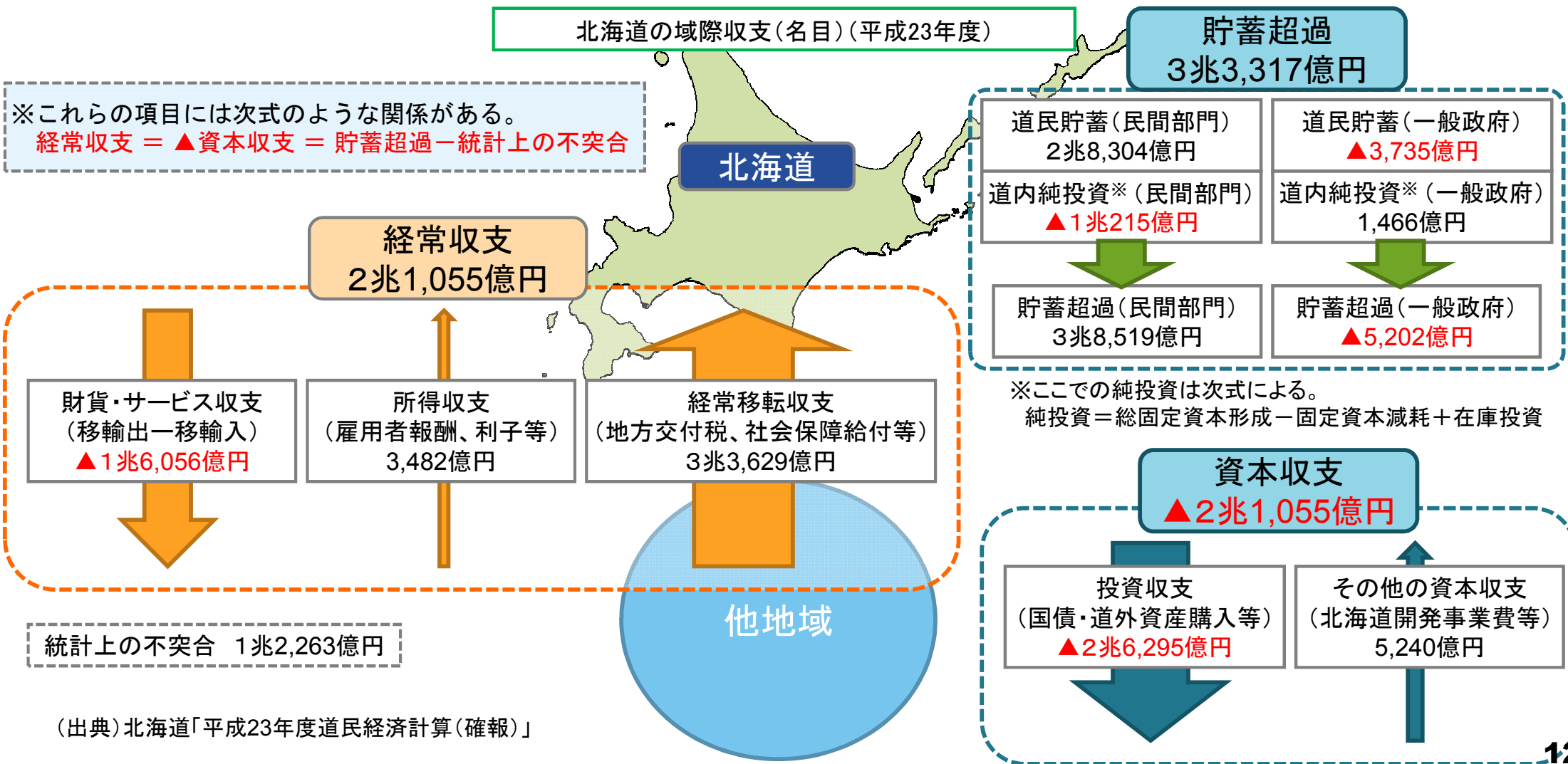


(出典) 北海道開発局「平成23年度資本形成調査」
北海道「平成23年度道民経済計算(確報)」

(注) 純投資＝総固定資本形成－固定資本減耗
2004年度(平成16年度)以前の「運輸業」は、「運輸・通信業」のデータ。

北海道の貯蓄・投資バランスと域際収支

- 平成23年度における北海道の貯蓄・投資バランスを見ると、**3.3兆円の貯蓄超過**。民間部門の貯蓄超過3.9兆円は、道民貯蓄の減少を上回る**純投資の減少**によりもたらされている。
- 経常移転(財政移転、社会保障給付等)3.4兆円の資金流入に対し、道内での投資が不足する結果、財貨・サービス収支1.6兆円の赤字、投資収支2.6兆円の赤字として、**道外に資金が流出**している。
- 付加価値を生む投資機会の拡大により、**資金の域内循環や域外からの投資促進**を図ることが重要。

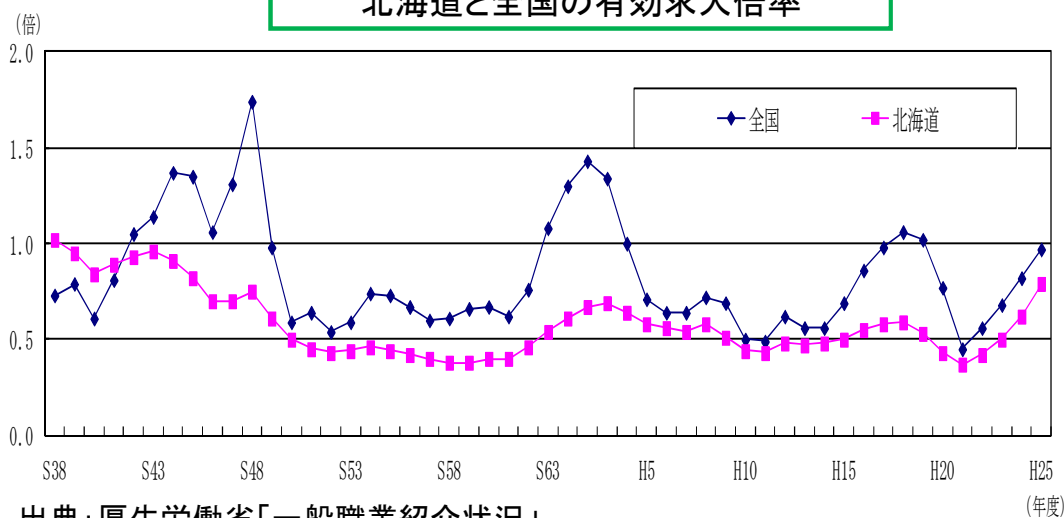


(出典)北海道「平成23年度道民経済計算(確報)」

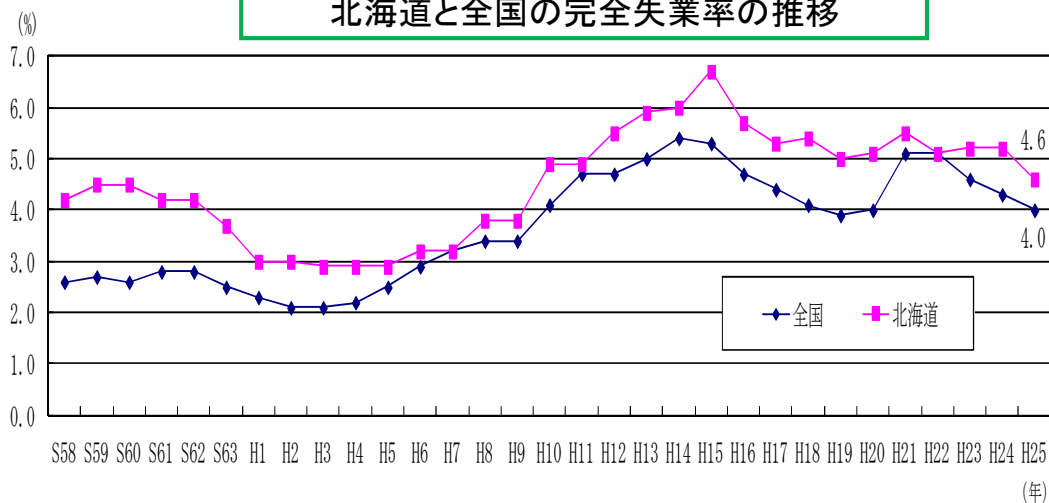
北海道における雇用情勢①

- 有効求人倍率、完全失業率ともに、長期的には全国平均よりも厳しい情勢にあるが、近年の雇用情勢は改善が見られる。
- 北海道における一般労働者の年間賃金は400万円となっており、全国(469万円)の85%の水準にとどまっている。

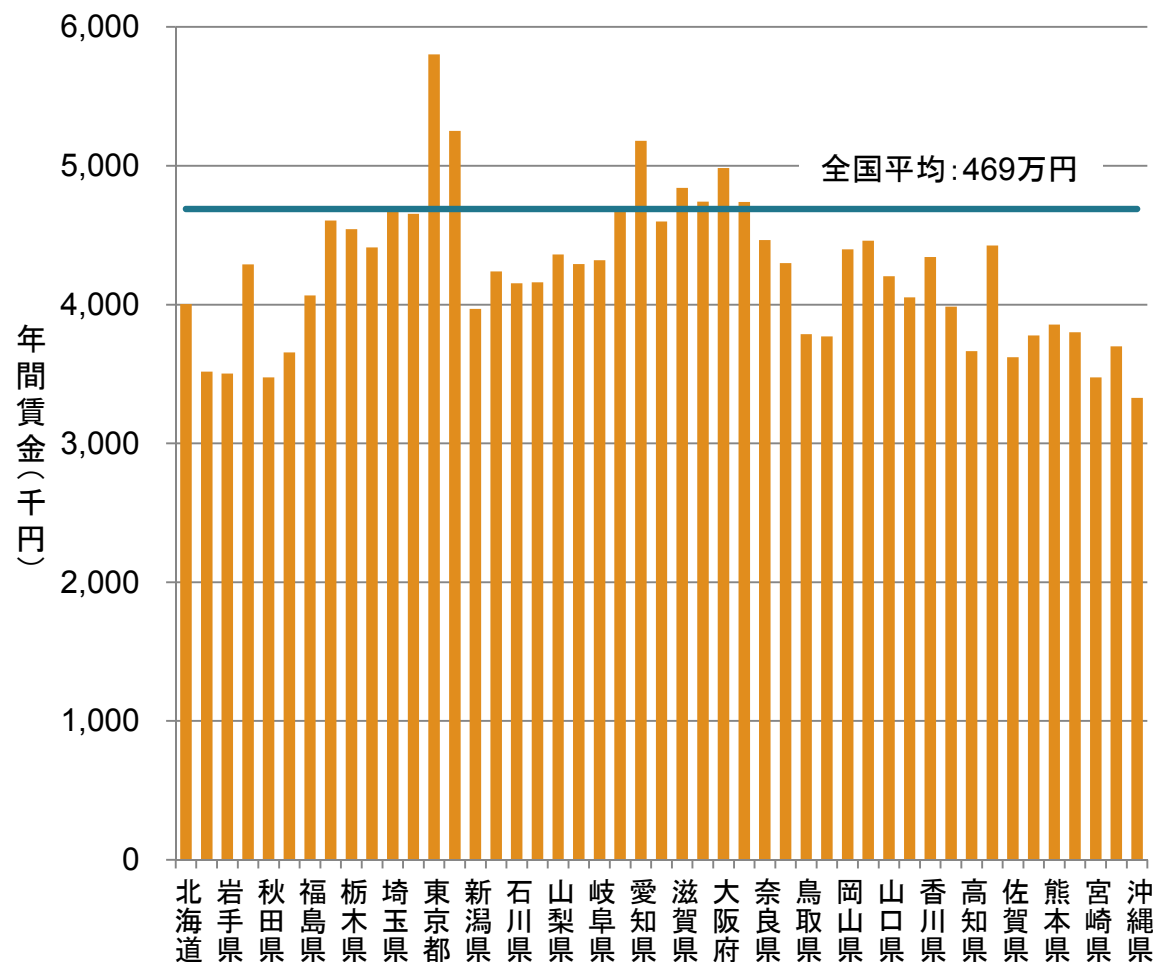
北海道と全国の有効求人倍率



北海道と全国の完全失業率の推移



都道府県別年間賃金(平成25年)*

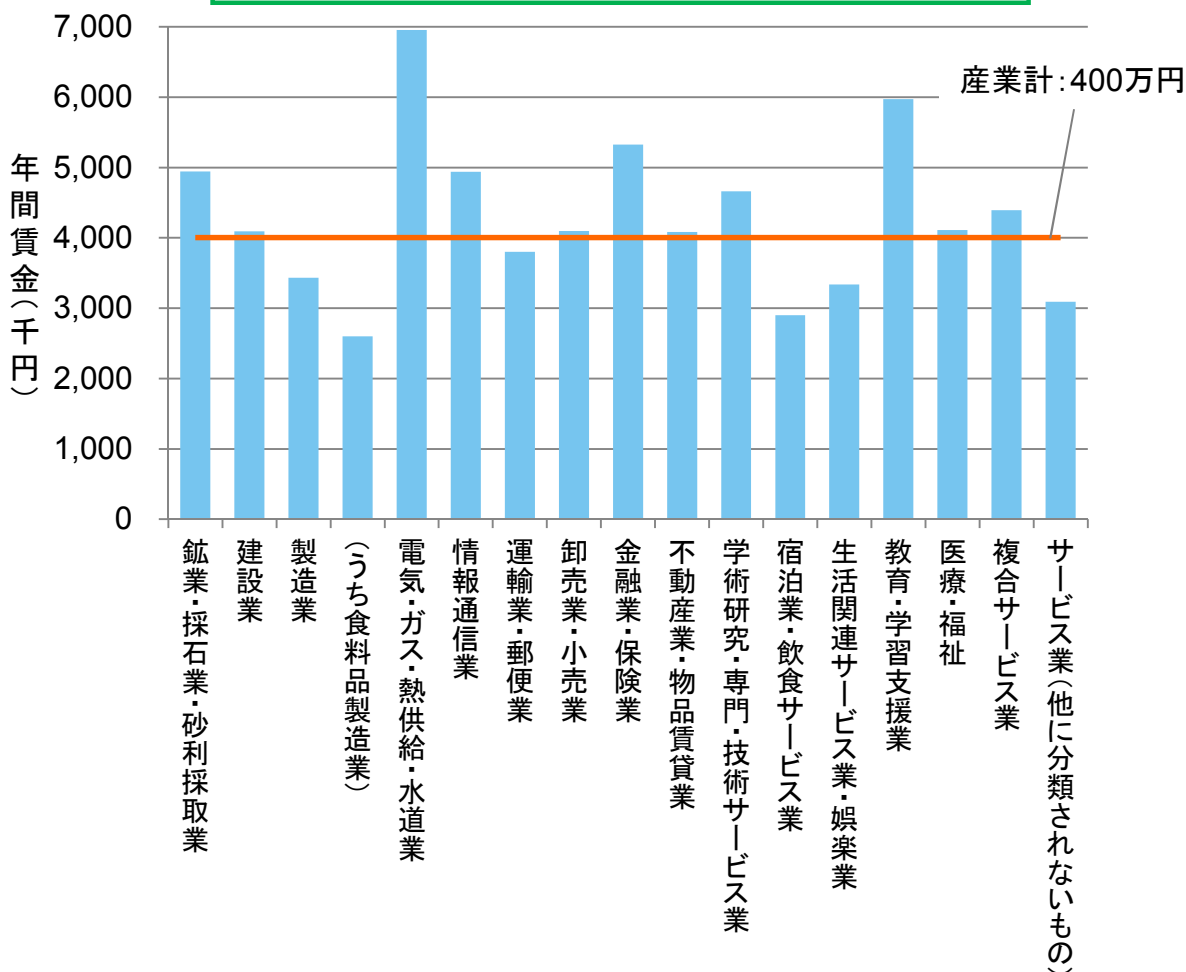


※民営事業所、産業計、男女計、年齢計、企業規模計(10人以上)、一般労働者。
 年間賃金=きまって支給する現金給与額×12+年間賞与その他特別給与額
 (出典)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」平成25年

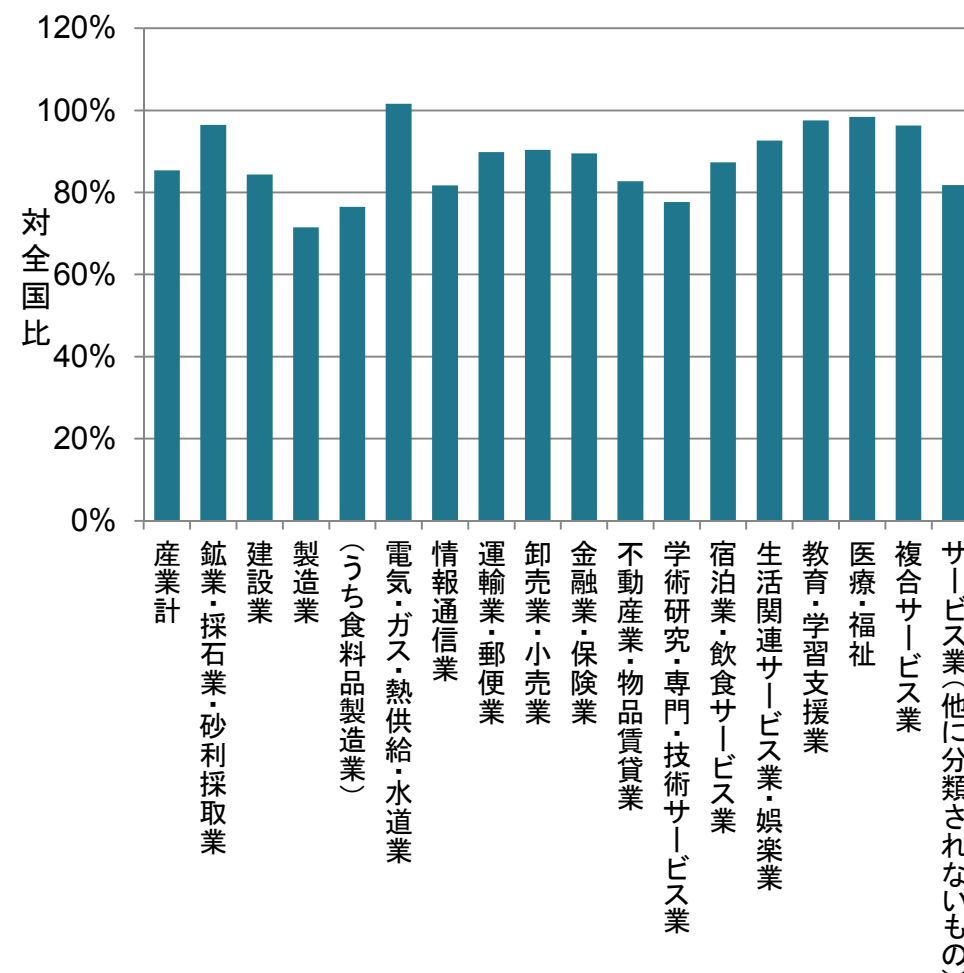
北海道における雇用情勢② ～産業別賃金の比較～

○ 産業別に見ると、製造業の年間賃金が343万円と産業計(400万円)を下回っている(こうした傾向を持つのは17道県)。食料品製造業は260万円(全国340万円の72%)、宿泊業・飲食サービス業が290万円(全国332万円の87%)と、産業計の水準を大きく下回っている。

北海道における産業別年間賃金(平成25年)※



全国の産業別年間賃金との比較



※民営事業所、男女計、年齢計、企業規模計(10人以上)、一般労働者。
 年間賃金=きまって支給する現金給与額×12+年間賞与その他特別給与額
 (出典)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」平成25年

データ解釈に当たっての視点

- **グローバル化の進展**: グローバル化の進展により、国家間、地域間、都市間、産業集積間の**生産競争**、**立地競争**、**優秀な人材の獲得競争**が激化。
 - 国内的な比較優位のみならず、国際的な競争を念頭に置いた**差別化戦略**等が重要ではないか。
 - 産業誘致に向けた努力は引き続き重要であるが、それにも増して、**既存集積の更なる発展等により地域経済の核を育成**することが大切ではないか。
- **域際収支**: 財貨・サービス収支の赤字が直ちに問題となるものではなく、**域内での生産・消費・投資が過小**であるが故に、**資金が域内で循環せず**、財貨・サービス収支や投資収支の赤字として現れていると解すべきではないか。
- 従前から課題として指摘されている生産性の向上、付加価値創造力の改善等には、引き続き取り組むべきではないか。

分析のポイントと含意

- **農林水産業・食関連産業**や**宿泊業**、**飲食店等の観光関連産業**は、道内外の最終需要規模や輸移出額が大きく、生産誘発効果や付加価値誘発効果も高い。
 - 北海道の強み(資源・既存集積の賦存、ブランド力等)を活かした**戦略的産業**として重点を置くことが妥当ではないか。
- 近年の北海道では、**純投資がマイナス**となっており、かつ、**年々減少**している。更新投資相当分の新規投資が行われていないことによる**設備規模の縮小**、**生産能力の低下**が懸念される。
 - 付加価値を生む**投資機会の拡大**を図るための環境整備を進め、**資金の域内循環**や**域外からの投資促進**を図ることが重要ではないか。